



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月12日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗城 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	2,802	1.9	397	43.9	385	24.3	285	17.2
2023年7月期第2四半期	2,750	25.0	276	124.7	309	150.0	243	161.1

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 285百万円 (17.2%) 2023年7月期第2四半期 243百万円 (161.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	16.01	15.60
2023年7月期第2四半期	16.28	15.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第2四半期	11,130	5,447	48.2	291.69
2023年7月期	11,406	5,144	44.4	289.36

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 5,368百万円 2023年7月期 5,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2024年3月12日）公表いたしました「2024年7月期期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,106	0.9	581	28.8	557	28.7	384	31.2	21.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	18,422,849株	2023年7月期	17,522,849株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	17,785株	2023年7月期	17,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	17,853,033株	2023年7月期2Q	14,983,081株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及び訪日外国人増加に伴うインバウンド需要の向上等により回復基調にあるものの、一方、円安及び原材料価格の高止まり等による消費者物価の更なる上昇も継続していることから依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は堅調に推移しており、東京都における上・下水道設備の建設につきましても、震災被害低減のための施設の耐震化工事、老朽化した施設更新工事等の発注が継続して行われておりますが、受注競争の熾烈化の増す状況並びに建設資材価格の高騰や慢性的な技能労働者不足、労働時間の上限規制への対応等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益の更なる向上を目指し、一層の建設コストの削減及び工期短縮等に努めるとともに、当連結会計年度に手持ち工事の完了が集中することに伴う工事数量の減少を補填すべく、東京都発注の上・下水道工事の新規獲得に取り組んでまいりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸及び販売収益増加を図るべく、手持ち賃貸物件の入居率の向上に取り組むとともに、保有不動産物件の販売強化に注力してまいりました。

OLY事業におきましては、東北・関東圏における受注・売上増加に向けた営業強化を継続するとともに、東海・関西圏における新規顧客獲得に向け、開設した名古屋OLY営業所を基軸とした営業強化に注力してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、主体である電気通信所内設備の保守・運用業務、開通工事の受注増加に注力するとともに、新たな工種の受注獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,802,819千円(前年同期比1.9%増)、営業利益は397,725千円(前年同期比43.9%増)、経常利益は385,096千円(前年同期比24.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は285,770千円(前年同期比17.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高2,498,020千円(前年同期比20.6%減)、売上高1,959,716千円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)227,890千円(前年同期比63.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高324,802千円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益(営業利益)64,555千円(前年同期比111.9%増)となりました。

(OLY事業)

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高328,059千円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益(営業利益)72,492千円(前年同期比16.0%減)となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高201,328千円(前年同期比19.1%増)、セグメント利益(営業利益)32,787千円(前年同期比62.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、11,130,410千円となり、前連結会計年度末に比べ276,086千円減少いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少174,022千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少67,797千円、未成工事支出金の増加130,053千円、販売用不動産の減少138,380千円、のれんの減少11,490千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、5,683,407千円となり、前連結会計年度末に比べ578,352千円減少いたしました。主な理由は、工事未払金の減少63,256千円、短期借入金金の増加487,616千円、未成工事受入金金の減少530,548千円、賞与引当金の減少57,236千円、長期借入金金の減少415,221千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,447,003千円となり、前連結会計年度末に比べ302,265千円増加いたしました。主な理由は、資本金の増加78,282千円、資本剰余金の増加78,282千円、利益剰余金の増加146,607千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)」の四半期末残高は2,132,832千円となり、前連結会計年度末に比べ176,524千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は264,557千円(前年同四半期は2,028,791千円の減少)となりました。資金の主な減少は、賞与引当金の減少57,236千円、仕入債務の減少63,256千円、未成工事受入金の減少530,548千円であり、資金の主な増加は、売上債権の減少67,382千円、減価償却費20,208千円、のれん償却額11,490千円、税金等調整前四半期純利益416,615千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は528千円(前年同四半期は301,528千円の増加)となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出30,144千円、定期預金の預入による支出28,802千円、資金の主な増加は、有形固定資産の売却による収入31,500千円、定期預金の払戻による収入24,001千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は88,561千円(前年同四半期は1,217,855千円の増加)となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入1,550,000千円、株式の発行による収入155,700千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出1,250,000千円、長期借入金の返済による支出227,605千円、配当金の支払額139,491千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、2024年3月11日に公表いたしました「2024年7月期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高につきましては、工事受注の遅れ等により減少するものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、完成工事における設計変更額の増加等により完成工事利益の上積みが見られたこと等により、期首予想(2023年9月14日発表の予想数値)を上回ると予測しております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398,166	2,224,143
受取手形・完成工事未収入金等	2,648,210	2,580,412
未成工事支出金	127,145	257,199
不動産事業等支出金	21,610	15,833
販売用不動産	5,115,026	4,976,645
貯蔵品	30	29
その他	85,777	82,309
貸倒引当金	△649	△1,054
流動資産合計	10,395,316	10,135,518
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)	146,534	141,777
機械・運搬具 (純額)	95,403	110,296
土地	472,244	472,244
有形固定資産合計	714,182	724,319
無形固定資産		
のれん	37,502	26,011
その他	1,444	1,243
無形固定資産合計	38,947	27,255
投資その他の資産		
長期貸付金	3,163	2,034
保険積立金	8,000	8,000
退職給付に係る資産	65,851	86,412
繰延税金資産	43,152	14,245
その他	179,047	140,992
貸倒引当金	△41,164	△8,369
投資その他の資産合計	258,050	243,316
固定資産合計	1,011,180	994,892
資産合計	11,406,497	11,130,410

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	380,591	317,334
短期借入金	346,593	834,209
未払金	28,882	20,048
未払法人税等	73,524	114,961
未成工事受入金	1,070,344	539,796
賞与引当金	108,166	50,929
役員賞与引当金	19,411	—
工事損失引当金	—	14,500
完成工事補償引当金	17,528	18,257
その他	149,383	116,939
流動負債合計	2,194,426	2,026,977
固定負債		
長期借入金	4,008,946	3,593,724
役員退職慰労引当金	13,770	16,080
資産除去債務	13,766	13,766
繰延税金負債	—	782
その他	30,850	32,076
固定負債合計	4,067,333	3,656,429
負債合計	6,261,759	5,683,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,265	3,079,547
資本剰余金	939,423	1,017,705
利益剰余金	1,178,883	1,325,490
自己株式	△54,216	△54,258
株主資本合計	5,065,355	5,368,485
新株予約権	79,381	78,517
純資産合計	5,144,737	5,447,003
負債純資産合計	11,406,497	11,130,410

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高		
完成工事高	1,866,652	1,959,716
不動産事業売上高	363,415	324,802
OLY事業売上高	351,901	316,972
通信関連売上高	169,028	201,328
売上高合計	2,750,998	2,802,819
売上原価		
完成工事原価	1,549,924	1,550,783
不動産事業売上原価	281,348	229,755
OLY事業売上原価	244,863	228,179
通信関連原価	130,922	147,283
売上原価合計	2,207,058	2,156,001
売上総利益		
完成工事総利益	316,728	408,932
不動産事業総利益	82,067	95,046
OLY事業総利益	107,038	88,793
通信関連総利益	38,106	54,044
売上総利益合計	543,940	646,817
販売費及び一般管理費	267,529	249,091
営業利益	276,410	397,725
営業外収益		
受取利息	357	96
固定資産売却益	42,410	—
未払配当金除斥益	1,123	1,344
その他	3,102	2,221
営業外収益合計	46,993	3,663
営業外費用		
支払利息	13,564	16,259
その他	30	33
営業外費用合計	13,594	16,292
経常利益	309,809	385,096
特別利益		
固定資産売却益	—	31,499
その他	—	19
特別利益合計	—	31,519
特別損失		
減損損失	14,502	—
特別損失合計	14,502	—
税金等調整前四半期純利益	295,307	416,615
法人税、住民税及び事業税	51,109	100,813
法人税等調整額	319	30,031
法人税等合計	51,428	130,845
四半期純利益	243,878	285,770
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,878	285,770
四半期包括利益	243,878	285,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,878	285,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,307	416,615
減価償却費	26,556	20,208
減損損失	14,502	—
のれん償却額	14,718	11,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,864	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,421	△57,236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,350	2,310
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,501	△20,560
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,404	△19,411
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	14,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,004	729
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
受取利息及び受取配当金	△357	△96
支払利息	13,564	16,259
固定資産売却損益 (△は益)	△42,410	△31,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,504	67,382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,409,299	15,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,940	△63,256
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,219	△2,023
未払金の増減額 (△は減少)	11,492	△8,630
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△223,137	△530,548
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,844	△10,071
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△31,774	6,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,938	9,249
その他	△49,716	△27,847
小計	△1,966,340	△190,437
利息及び配当金の受取額	363	96
利息の支払額	△16,692	△18,782
法人税等の支払額	△46,121	△55,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,028,791	△264,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,547	△30,144
有形固定資産の売却による収入	318,908	31,500
貸付金の回収による収入	13,588	1,295
定期預金の預入による支出	△9,609	△28,802
定期預金の払戻による収入	—	24,001
その他	187	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,528	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	△750,000	△1,250,000
長期借入れによる収入	990,000	—
長期借入金の返済による支出	△218,095	△227,605
株式の発行による収入	17,300	155,700
配当金の支払額	△74,851	△139,491
その他	3,503	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,855	88,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,407	△176,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,264	2,309,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,092,856	2,132,832

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至2023年1月31日)

当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の減損損失14,502千円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
福島県双葉郡楡葉町	震災復興関連作業員宿舎	建物

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

当社が保有する福島県双葉郡楡葉町に建設しました震災復興関連作業員宿舎の運営に関し、収益性の低下に伴い所有する固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (14,502千円) として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至2024年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,866,652	363,415	351,901	169,028	2,750,998	—	2,750,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,121	—	13,121	△13,121	—
計	1,866,652	363,415	365,022	169,028	2,764,119	△13,121	2,750,998
セグメント利益	139,549	30,458	86,270	20,131	276,410	—	276,410

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△13,121千円は、セグメント間取引消去△13,121千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントにおいて、一部の建物に係る減損損失を14,502千円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,959,716	324,802	316,972	201,328	2,802,819	—	2,802,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,086	—	11,086	△11,086	—
計	1,959,716	324,802	328,059	201,328	2,813,906	△11,086	2,802,819
セグメント利益	227,890	64,555	72,492	32,787	397,725	—	397,725

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△11,086千円は、セグメント間取引消去△11,086千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、従来「不動産事業等」に含めていたOLYリース事業を量的な重要性が増したため、「OLY事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

また、「その他」として報告しておりましたクローゼットレンタル事業につきましては、金額的な影響が軽微なことから、「不動産事業」に含めることといたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」の3区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「OLY事業」、「通信関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	
官公庁	1,702,862	—	—	—	1,702,862
民間	163,789	195,371	91,562	169,028	619,752
顧客との契約から生じる収益	1,866,652	195,371	91,562	169,028	2,322,615
その他の収益 (注)	—	168,044	260,338	—	428,382
外部顧客への売上高	1,866,652	363,415	351,901	169,028	2,750,998

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	
官公庁	1,865,885	—	—	—	1,865,885
民間	93,831	130,040	54,840	201,328	480,039
顧客との契約から生じる収益	1,959,716	130,040	54,840	201,328	2,345,925
その他の収益 (注) 1	—	194,761	262,132	—	456,894
外部顧客への売上高	1,959,716	324,802	316,972	201,328	2,802,819

(注) 1. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。